

韓国の産学連携型「マイスター高校」の挑戦

西澤俊幸

(長野県松本美須ヶ丘高等学校)

はじめに

韓国において2010年3月に開校した「マイスター高校」は、基幹・先端産業の中堅・中小企業における現場技術者（technician）を卒業後10～20年かけて「産業名匠」に育成するという新しい教育－産業（就労）連携戦略の重要な起点に位置付けられている。大胆な工業高校再編・改革を伴う国家レベルの改革の背景と目的は、急速な産業化と高学歴化の結果、大卒インフレ、工業高校の地盤沈下、そしてそれに起因する将来の現場技術者となる優秀な高卒者を獲得できないという産業現場の切実な状況を抜本的に改善することにある。本稿では、まず第1章で高校段階における職業教育訓練の割合が低いとされる韓国の状況（OECD 2012: 42）に鑑み、グローバル時代の高度産業社会におけるマイスター高校制度創設の背景と意義および成果を述べる。加えて第2章では2014年4月現在でマイスター高校として選定された42校のうち3校を事例として取り上げ、考察を加える。異なる専攻分野を有する3事例を分析することによって、それぞれの産業特性といった相違なども包み込んだ、マイスター高校としての教育システムの基本的な特徴を描き出す。併せて、長期国家戦略としての「韓国型マイスター」（チャン・ミョンヒ 2011: 3）の出発点としての教育改革方針がマイスター高校の現場でどのように共有され、教員らがどう主体的に改革に尽力しているかを、現地でのフィールド調査によって明らかにする。

1. マイスター高校制度創設の意義と成果

本章では、マイスター高校制度に託された課題を明らかにしながら、1990年代以降の教育改革の流れの中で、マイスター高校の自律的運営にもつながる地方教育当局や学校に裁量権が委譲される過程を描く。加えて、2008年に誕生した李明博政権の下でマイスター高校育成政策が「高校多様化300プロジェクト」の一環として推進され、2014年3月現在で運営・選定されているマイスター高校が地域別、産業別にどのように分布しているのかを42校の全体像から検証する。さらに、産学連携教育実践が挙げた成果をマイスター高校第1期卒業生について述べる。

(1) マイスター高校創設の背景

マイスター高校制度が創設されるに至った背景には、韓国社会・産業界・工業高校教育の3つの要因が存在する。第一に、IMF危機以降、韓国では構造改革が急速に進められ「まともな職場（decent job）が減った」（ウ・ソッキン 2009: 194）ことが挙げられる。それによって近年では、たとえ大学を出たとしてもそれに見合った正規職に就くことは困難であり、大卒者の雇用状況は「学歴インフレ」ともいえるべき構造変化が生じていた。もともと韓国には精神労働を重視し、商工業に関する職業を軽視する風潮があり、2010年の高校卒業後の高等教育機関への進学率は75.4%にも達していた⁽¹⁾。しかしながら、IMF危機以降の韓国においては産業構造の変化を背景とする雇用制度の変化により、若年労働市場に構造的なミスマッチが生じていたのである。

二つめには、産業界、殊に韓国製造業の要である輸出（ひいてはグローバル競争）を担う先端技

術産業を下支えする中堅・中小企業における中間技術者の慢性的な不足が挙げられる（知識経済部、韓国産業技術振興院 2012: 6）。1960年代に始まる韓国の経済発展は政府の主導性が強いが、教育政策においても経済開発の観点から政府が強く関与していた（佐藤 2010: 22）。政府が経済開発計画に教育政策をリンクさせ、経済開発に必要な人材育成という観点から理工系高等教育を拡充することによって、企業で技術開発を担う技術者の不足という問題を克服しようとし、また、これを韓国国民の高等教育に対する高い熱意が後押しし、豊富な技術者の供給に成功したといえる（安倍 2010: 57）。しかしながら、一方では中堅・中小企業では十分な高等教育機関出身の技術者を確保することは困難な状況にあった。また、後述するように、工業高校の地盤沈下により、企業が求める水準の技術者を高卒者に求めることも困難であった。韓国経済を担う先端技術産業を支える裾野としての中堅・中小企業における技術者の不足は、まさに韓国経済にとって死活問題となっていた。

三つめとしては、工業高校の地盤沈下に対する教育現場が抱く危機感が挙げられる（チェ・ジュンソプほか 2001a; 2001b）。韓国の高校段階の職業教育は、1970～1980年代の経済産業発展に必要な人材供給に大きく貢献してきたが、1990年代以後からは高度化する産業界の需要に応える人材を養成することができずにいた。また、企業も入社後に兵役によってキャリアが途絶える高卒者の採用を避ける傾向があった（韓国職業能力開発院マイスター高支援センター 2011: 2）のに加えて、大学進学率の上昇とともに大学進学に有利な一般系高校への進学希望者が大きく増加し（有田 2006: 83）、結果として専門系高校の倍率低下は特に1990年代以降顕著になっていた（石川 2011: 40-41）。

(2) マイスター高校の特徴

マイスター高校は、2014年現在、初・中等教育法施行令（一部改定2014年8月6日 大統領令第25532号）第90条第1項において「産業需要対応型高等学校」⁽²⁾として、「産業界の需要に直接連携した対応型教育課程運営を目的とする高等学校」と定義される高校である。

マイスター高校制度の特徴を先取りしていえば、卒業生の進路開発に先就業後進学という新たなキャリアパスを導入するとともに、各校が産学連携教育と就業の対象とする地域戦略産業を選定し、学校の自律性のもとで産業界の需要に対応した教育を行う教育制度である⁽³⁾（チャン・ミョンヒ 2011: 2-6）。具体的には、

- ①地域戦略産業を選定し、学科の編成はその有望分野に集中する。
- ②産業界の需要に対応した教育を行うため、教育内容を自律的に編成する。学校と個々の企業が覚書を交わして、産学がより密接に連携した教育を行う。
- ③「マイスター成長経路」を確立して、高校卒業後の就業を保証し、兵役実質免除や先就業後進学制度による学位取得を含めた、安定的なキャリアを築ける制度設計を行う。
- ④学費・寄宿舎費は無償とし、優秀な生徒を全国単位で募集する。
- ⑤校長は開放型公募制により登用し、学校の運営を従来の教育行政の管理から各学校の自律性に委ねる。

(3) 高校教育改革とマイスター高校の位置づけ

マイスター高校につながる特殊目的高校の誕生は、単なる学校類型の改編にとどまらず、1990年代以降における民主化や地方自治復活に連動する学校運営や教育の分権化と多様化にその本質がある。馬越徹・韓龍震（2013: 3-4）は、韓国の教育制度の歴史的背景を概説しながら、1990年代、特にその後半以降の教育改革の方向性について、「中央集権から民主へ」と「画一から多様へ」を主たる内容としていると述べている。

地方教育自治に関する法律（1991年3月8日制定）はその第18条において「市・道の教育・学芸に関する事務の執行機関として、市・道に教育監を置く」とし、第20条では条例案の作成や教育機関の設置および廃止、教育課程の運営など17項目にわたって教育監が管掌する事項を定めている。教育監には教育行政上の幅広い権限が委ねられているが、その選出方法については第43条で「教育監は住民の普通・平等・直接・秘密選

挙によって選出する」とされている。これは1987年の韓国の民主化以降、それまで画一的であった教育を多様性のある教育へとドラスティックに転換を図ろうとする強い意志の表れであったといえよう。実際、政府は2001年3月2日の初・中等教育法施行令改定によって、特殊目的高校の指定・告示および運営指導に関する権限と責任を、それまでの教育人的資源部長官から各市道教育監に委譲して、地域特性に合うように運営することができるようにした。

マイスター高校は2010年3月の開校（第1次・2次選定の21校）後、2010年6月29日の初・中等教育法施行令一部改定に伴って特殊目的高校に位置づけられることになった。この施行令改定によって、高等学校の類型は一般高校、特殊目的高校、特性化高校、自律高校の4系列に整理され、特殊目的高校は「国家人材養成という設立目的が明確である科学高、外高・国際高、芸術高・体育高、産業需要対応型高（マイスター高）の4系列に整備」された⁽⁴⁾。マイスター高校が「国家人材養成」を設立目的とする特殊目的高校として位置づけられ、地域戦略産業の需要に対応した人材を育成するためにそれぞれの学校に一定の権限が委譲されたことは、この高校教育改革に賭ける政府の強い意思の表れでもある。

(4) マイスター高校の出帆と42校（2014年4月現在）の配置

教育科学技術部は、2008年3月20日、「教育再生 科学技術強国建設」として、「2008年主要国政課題実行計画」を李明博大統領に報告した（教育科学技術部 2008）。その中で「高校多様化300プロジェクト」が策定され、その中にマイスター高校育成政策は位置づけられていた。この高校多様化300プロジェクトは、李明博政府の選挙公約として引継委員会を経て具体化されるに至ったが、このプロジェクトは「学生・保護者の選択を通じて、教育の多様性と創意力を生かすという前提の下に、中等教育を特性化するために300校の高校を特性に合うように、多様に発展させるということ」を目標としていた（チョ・ドンソプほか2009: 20）。具体的には、高校多様化300プロジェ

クトは3つの政策目標として、寄宿型公立校150校育成、自律型私立校100校設立、マイスター高50校育成を設定していた。これを受けて、李明博政権は、教育科学技術部を中心として、研究機関、学会等の専門家による「マイスター高校導入企画団」を2008年3月に組織して、既存の専門系高校発展のための先導的なモデルとして「韓国型マイスター高育成計画」（教育科学技術部 2008年7月）を策定した。その後、マイスター高校は2008年10月に9校が第1次で選定されたのに続いて、2009年2月には12校が第2次で選定され、計21校が2010年3月に開校した。それと並行して、李明博政権は全国の7つの広域経済圏ごとに将来の先導産業を定め、政府が集中支援する方案を推進している（『中央日報』2008年9月11日）⁽⁵⁾。

マイスター高校は、企業と連携して教育にあたる専攻分野をそれぞれ定めている。2014年4月現在で運営・選定されているマイスター高校は42校あるが、42校の専攻分野は計23にのぼる⁽⁶⁾。ここでは、23分野を以下の5つの系列に分類して分析を加えるものとする。

- ①重化学系：かつての工業化を支えてきた重厚長大産業
- ②機械・ロボット系：金型・旋盤などの従来型工作機械産業
- ③電子・IT・情報通信系：重厚長大産業に代わることが期待されている産業
- ④エネルギー・航空・海洋・物流系：国営・公共企業体が多い主要インフラ産業
- ⑤農水産・食品・バイオ系：従来の工業高校にはなかった新分野の産業

表1は、マイスター高校42校を上で述べた5系列の専攻分野と広域経済圏別に整理し、政府が定める各広域経済圏の先導産業を付け加えたものである。かつての工業化を支えた重化学系と従来型産業である機械ロボット系および主要インフラ産業であるエネルギー・航空・海洋・物流系のマイスター高校は、ほぼすべての広域経済圏にバランスよく配置されている。それに対して、電子・IT・情報通信系のマイスター高校は、首都圏、忠清圏、大慶圏に集中して配置されている。また、農水産・食品・バイオ系のマイスター高校は江原

表1 マイスター 高校広域経済圏別一覧

広域 経済圏	地域	先導産業	重化学系	機械・ロボット系	電子・IT・情報通信系	エネルギー・航空・海洋・物流系	農水産・食品・バイオ系
首都圏 (8校)	ソウル 仁川 京畿道	金融・ ビジネス・ 物流など	自動車(4)・造船(3)・鉄鋼(2)・ 石油化学(1)	機械(8)・ロボット(1)	電子(5)・メカトロニクス(1)・ 半導体(1)・ニューメディア(1)・ モバイル(1)・ソフトウェア(1)	エネルギー(5)・航空(2)・港湾 物流(1)・海洋(2)・海外建設 プラント(1)・造船海洋プラント(1)	親環境農畜産(1)・漁業水産物 加工(1)・馬産業(1)・食品(1)・ バイオ産業(1)・医療機器(1)
			かつての工業化を支えてきた 沿岸部の重厚長大産業	金型・旋盤などの 従来型工作機械産業	「重厚長大」に代わることが 期待されている分野の産業	国営・公共企業体が 多い主要インフラ産業	従来の工業高校には なかった分野の新産業
			ビョンテク機械工業 〔自動車〕	ピョンテク機械工業 〔機械〕	美林女子情報科学 〔ニューメディア〕	ソウル都市科学技術 〔海外建設・プラント〕	
				ソウルロボット 〔ロボット〕	インチョン電子マイスター 〔電子〕	首都電気工業 〔エネルギー〕	
江原圏 (2校)	江原道	医療・観光			スウォンハイトク 〔メカトロニクス〕	インチョン海事 〔海洋〕	
						サムチョクマイスター 〔エネルギー〕	ウォンジュ医療 〔医療機器〕
			ヨンムデ機械工業 〔自動車〕	東亜マイスター 〔機械〕	東亜マイスター 〔電子〕	チュンブクエネルギー 〔エネルギー〕	韓国バイオマイスター 〔バイオ産業〕
			ハプトク製鉄 〔鉄鋼〕		テドク電子機械 〔ソフトウェア〕		忠南発酵食品 〔食品〕
忠清圏 (9校)	大田 忠清北道 忠清南道	バイオ・ 半導体・ ディスプレイ			チュンブク半導体 〔半導体装置〕		
					コンジュマイスター 〔電子〕		
			テク東部工業 〔自動車〕	キョンブク機械工業 〔機械〕	キョンブク機械工業 〔電子〕	韓国原力マイスター 〔エネルギー〕	
大慶圏 (6校)	大邱 慶尚北道	エネルギー・ 移動通信	ポナム製鉄工業 〔鉄鋼〕		クミ電子工業 〔電子〕		
					クモ工業 〔モバイル〕		
			クンサン機械工業 〔造船〕	クンサン機械工業 〔機械〕		韓国港湾物流 〔港湾物流〕	韓国競馬畜産 〔馬産業〕
湖南圏 (8校)	光州 全羅北道 全羅南道	再生エネルギー・ 光素材	ヨス石油化学 〔石油化学〕	クァンジュ自動化設備工業 〔機械〕			ワンド水産 〔漁業および水産物加工〕
				チョンブク機械工業 〔機械〕			チョンナム生命科学 〔親環境農畜産〕
			サムチョンボ工業 〔造船〕	プサン機械工業 〔機械〕		サムチョンボ工業 〔航空〕	
			プサン自動車 〔自動車〕	ウルサンマイスター 〔機械〕		プサン海事 〔海洋〕	
東南圏 (9校)	釜山 蔚山 慶尚南道	輸送機械・ 部品素材	コジェ工業 〔造船〕			ウルサンエネルギー 〔エネルギー〕	
						現代工業 〔造船海洋プラント〕	
						空軍航空科学 〔航空〕	

※広域経済圏としては済州圏があるが、マイスター高校は未設置のため表からは割愛した。また、各学校の正式名称から「高等学校」を割愛した。

出典：教育部・韓国職業能力開発院、2013、「特性化高・マイスター高便覧 2013」韓国職業能力開発院、특고산리 HP: <http://www.schoolinfo.go.kr/index.jsp>マイスター高校 HP: http://www.meister.go.kr/jsp/w010/vw_institute_info_L_01.jsp、各マイスター高校 HP、各マイスター高校 HP、中央日報 (2008年9月11日) より筆者作成

表2 第1次・2次選定マイスター高校21校の学校別就業確定者の状況（2013年2月7日現在）

	地 域	学校名	分 野	就業確定者(名)	比率(%)
1	ソウル	美林女子情報科学高等学校	ニューメディアコンテンツ	111	99.1
2	ソウル	首都電気工業高等学校	エネルギー	196	100.0
3	プサン	プサン機械工業高等学校	機械	265	91.1
4	プサン	プサン自動車高等学校	自動車	103	89.6
5	テグ	キョンブク機械工業高等学校	機械・メカトロニクス	276	95.2
6	インチョン	インチョン電子マイスター高等学校	電子・通信	140	98.6
7	クァンジュ	クァンジュ自動化設備工業高等学校	自動化設備	66	91.7
8	テジョン	東亜マイスター高等学校	電子・機械	184	100.0
9	ウルサン	ウルサンマイスター高等学校	機械・自動化	112	100.0
10	京畿道	スウォンハイテック高等学校	メカトロニクス	137	97.9
11	京畿道	ピョントク機械工業高等学校	自動車・機械	138	97.2
12	江原道	ウォンジュ医療高等学校	医療機器	130	90.3
13	忠清北道	チュンブク半導体高等学校	半導体装備	95	96.9
14	忠清南道	ハプトク製鉄高等学校	鉄鋼	87	96.7
15	全羅北道	クンサン機械工業高等学校	造船・機械産業	142	82.1
16	全羅北道	チョンブク機械工業高等学校	機械	260	91.2
17	全羅南道	韓国港湾物流高等学校	港湾物流	75	75.0
18	慶尚北道	クミ電子工業高等学校	電子	258	96.3
19	慶尚北道	クモ工業高等学校	モバイル	177	94.7
20	慶尚南道	コジェ工業高等学校	造船	117	81.3
21	慶尚南道	サムチョンポ工業高等学校	航空・造船	88	97.8
合 計				3,157	93.5

出典：韓国職業能力開発院，2013a，『THE HRD REVIEW』第16巻2号 pp. 230-231

圏、忠清圏、湖南圏に配置されている。同時に、マイスター高校の配置は政府が構想する先導産業とも関わりがあることがわかる。つまり、マイスター高校制度とは、産業政策と教育政策とをセットで組み込み、人材育成を図ろうとするシステムであるといえるだろう。

(5) マイスター高校第1期卒業生の就業実態

表2は第1次・2次選定マイスター高校21校の学校別就業確定者の状況(2013年2月7日現在：卒業時点)を示している。2010年に開校した第1次・2次選定マイスター高校21校全体の就業確定者数は2013年2月時点で3,157名であり、卒業生数に占める比率は93.5%に至り、非常に高い値を示している（韓国職業能力開発院 2013a: 230-231）。

しかしながら、専攻分野によって就職率が伸び悩むケースが見受けられる⁽⁷⁾。第1期卒業生についていうと、全羅南道のクァンヤン市に位置する港湾物流分野の韓国港湾物流高校は就業率が7割

台であった。これはクァンヤン市に第一産業団地が造成され、港湾物流分野での人材需要が高まるのを期待してマイスター高校に選定されたが、不運なことに国際経済が不況に陥り、第二産業団地の整備には至らなかったことから就職率が伸びなかったのだという（マイスター高支援センター、キム・ジョンウ氏）⁽⁸⁾。

2. マイスター高校の教育実態——現地ヒアリング調査を中心に——

本章では、韓国型マイスターの出発点としての教育改革方針がマイスター高校の現場でどのように共有され、教員らがどう主体的に改革に尽力しているかを、現地調査（2013年8月、2014年3月）の成果を中心にして明らかにする。現地調査先は、政府系シンクタンクである韓国職業能力開発院内に置かれている「マイスター高支援センター」（キム・ジョンウ同センター長）及びマイスター高校3校である。各学校におけるヒアリング対象

者は、学校長もしくはマイスター部門の責任者である。一方でこれらヒアリング調査による情報には、当然のことながら限界や偏りがありうるため、「マイスター高支援センター」が刊行・公開している資料・情報等で補うことによって、そうした限界や偏りを極力排除している。従って、ここで展開する訪問先3校の教育実態に基づく分析は、これら3校のみに限定された特殊事例であることを意味するものではなく、それぞれの産業の特性に由来する細部の相違等も包み込んだ、マイスター高校としての教育システムの基本的な特徴ととらえることができる。

第1節では、これらの3つの学校について概説し、事例としての位置づけを述べる。第2節以下の各節においては、これら3つの事例の教育実態を、学校運営の基本戦略とその背景にある要因（第2節）、産業需要対応型教育課程の策定と運用（第3節）、マイスター成長経路を担保する戦略と意義（第4節）、学生の選抜と教育費用の支援（第5節）、開放型公募制校長と学校運営の自律性（第6節）の5つの論点から分析する。

（1）三つの事例の位置づけ

マイスター高校には、個々の学校が学校運営において依拠する地域戦略産業の選定、産業需要に応じるための教育課程編成、就業後のキャリアをフォローアップしてマイスターを育成する戦略、優秀な生徒を確保する手段、学校運営の自律性などにおいて共通点がある。これらの観点からマイスター高校の教育実態を明らかにするために、3校を事例として取り上げる。

ヒアリング調査先として取り上げる3事例は、表1に示したとおりそれぞれ異なる専攻分野を持つマイスター高校を抽出する。3校はいずれも2010年に開校した第1次・2次選定のマイスター高校で、2013年2月に第1期卒業生を輩出している。1つめは自動車・機械といった従来からある重厚長大型の産業を専攻分野として持つ平澤機械工業高校である。残る2事例は、従来の重厚長大型に代わることが期待されている分野の産業を専攻分野として持つ高校を取り上げる。1つはメカトロニクスを専攻分野として持つ水原ハイテク

高校である。水原は韓国最大の財閥企業の中核をなすサムソン電子が本社を置く都市である。もう1つは「ニューメディアコンテンツ」を専攻分野として有する美林女子情報科学高校を取り上げる。以下に3校の概要を記す。

（ア）自動車・機械分野

——平澤機械工業高等学校⁽⁹⁾

平澤機械工業高校は、2009年に第2次で選定され、2010年3月に開校した京畿道立の自動車・機械分野のマイスター高校である。2014年3月現在、自動車機械科（40名）、自動車金型科（40名）、システム制御科（40名）、生産自動化制御科（40名）の4学科、1学年160名定員で編成されている。

2012年6月14日発表の教育科学技術部報道資料⁽¹⁰⁾によると、平澤機械工業高校は、2010年に開校したマイスター高校21校の中で、最も早く就業100%を達成した。また、同資料によると、就業100%を達成した3年生142名のうち、13%にあたる19名が大企業・公企業に就業し、87%にあたる123名が中堅・中小企業に就業したことに言及し、同校が「中小企業型マイスター高モデル」であると報じている。

（イ）ニューメディアコンテンツ分野

——美林女子情報科学高等学校⁽¹¹⁾

現在的美林女子情報科学高校の出発点は、1991年度に開校した美林女子電算高校である。その当時、既に人文系的美林女子高等学校があり、中学校も併設していた。美林女子電算高校は当初、電子計算科8クラス（1クラス定員52名、計416名）で発足した。その設立の動機は、理事長がIT分野における教育が重要だと考えたことにある。その後、マルチメディア通信科やインターネット科を新設し、2002年には名称を美林女子情報科学高校に変更した。2004年度にソウル市教育庁の方針で、モバイルコンテンツ分野の教育を中心とする特性化高校の指定を受け、5年間教育課程を運営したが、このプログラムは2009年度に終了した。2009年2月に第2次マイスター高校に選定され、2010年3月にニューメディアコンテンツ分野のマイスター高校として開校した。2014年3月現在、インターラクティブメディア科（40名）、ニューメディアデザイン科（40名）、ニュー

メディアソリューション科（40名）の3学科、1学年120名定員で編成されている。

美林女子情報科学高校は、マイスター高校42校のうち数少ない私立高校5校⁽¹²⁾のうちの1校であり、しかも唯一の女子高である。なお、同校訪問前（2013年8月5日）に行ったマイスター高支援センターのキムセンター長へのヒアリング調査において、「産業体が肯定的に見ており、単純な生産技術職以上の研究部門に進出している」と言及されていた学校である。

（ウ）メカトロニクス分野

——水原ハイテク高等学校⁽¹³⁾

水原ハイテク高校の前身は、2000年に設置された京畿道立のバルタル工業高校である。当時の学科編成は、電子機械科3学級、電気科3学級、建築科2学級、土木科2学級、情報通信科2学級の1学年12学級から成っていた。2009年に第2次マイスター高校として選定され、2010年にメカトロニクス分野の水原ハイテク高校が開校した。2014年3月現在の学科編成を見ると、1年次はメカトロニクス科が定員160名で置かれており、2年次より自動化システム科、精密機械科、電気電子制御科の3つの学科に分科するように編成されている。

（2）学校運営の基本戦略とその背景にある要因

——「地域戦略産業」と「産業需要」

第1章で述べたとおり、マイスター高校制度とは「卒業生の進路開発に先就業後進学という新たなキャリアパスを導入するとともに、地域戦略産業を選定し、学校の自律性のもとで産業界の需要に対応した教育を行う教育制度」と定義した。本節では、マイスター高校における「地域戦略産業」と「産業界の需要」について、ヒアリング調査の事例に基づいて述べる。

（ア）地域戦略産業と産業人材需要の意味

キム・ジョンフンほか（2014: 2）によると、2012年の京畿道における製造業は、付加価値生産額が44兆6千億ウォン、従事者数が114万人で、全国占有率が27.3%と全国1位であり、製造業は京畿道の主力産業であるといえる。中でも自動車・トレーラー製造業の1人当たり付加価値生産額は

1億2,692万ウォンで、全国2位を占めている（キム・ジョンフンほか 2014: 10）。自動車1台の部品数は2万から3万と言われているが、大手自動車メーカーの自動車生産を下支えしているのは中小企業の高い技術力に支えられた個々の部品であり、産業の裾野としての中小企業が不可欠である。

平澤機械工業高校は、京畿道立の自動車・機械分野のマイスター高校である。平澤市にはサンヨン（双竜）自動車の本社があり、関連機械・部品の産業団地を擁している。平澤機械工業高校の学校長であるソ・クァンドン氏によると、平澤市にはサンヨン自動車のほかにマンド社⁽¹⁴⁾など自動車メーカーに部品を提供する1次ベンダー、2次ベンダーが多くある。同校が地域主要産業に人材を供給する役割は、産業需要対応型技術教育を通じて1次、2次ベンダーに中間技術者として活躍できる人材を供給することにある。

では、マイスター高校に選定される前の平澤機械工業高校は、なぜ産業需要に対応することができなかったのだろうか。それは、1990年代後半から2000年代にかけて生じた工業高校の低迷に原因の1つがある。学校長はかつて同校で教頭を務めていた時期があったが、マイスター高校転換前の当時は困難な状況にあったという。マイスター高校指定前の平澤機械工業高校は入試倍率が低迷し、定員割れぎりぎりの状況にあった。入学してくる生徒の学力についていえば、マイスター高校指定以前には内申下位圏30%くらいの生徒が入学する学校で、学習意欲が低く、生活態度も良くない学校であった。企業の評価も低く、就職率も低迷していた。ところが、マイスター高校に転換することによって、内申上位圏25%以上の生徒が入学するようになり、優秀な生徒が集まる学校となり、「存廃の危機」から「歴史的な転換」を迎えることになったという。工業高校にとってマイスター高校制度は、工業高校の復権を果たす契機でもあったと言えよう。

一方、京畿道立のもう一つのマイスター高校である水原ハイテク高校にとっての地域戦略産業と産業需要は何であったのだろうか。京畿道の製造業でICT製造業⁽¹⁵⁾の1人当たり付加価値生産額は1億8,487万ウォンで、全国4位を占めている。

また、ICT 製造業が京畿道製造業の付加価値生産に占める比重は 41.5% にのぼる（キム・ジョンフンほか 2014: 10）。その中心に位置するのが、水原市に本社を置くサムソン電子である。水原ハイテク高校のマイスター部門の責任者（以下、マイスター部長）であるミン・ジヒョン氏（電気科教師）によると、マイスター高校指定に向けた申請過程において、サムソン電子の協力企業体への人材供給を目的に、どのような学科を設置すべきか調査を行った。金型設計の分野や、自動化機器を製作しその維持・修理にあたる人材が必要であるとする調査結果に基づいて、マイスター高校の計画書を提出し、それに見合った教育課程を編成したという。

また、水原ハイテク高校の『教育課程運営計画書』（2013）には、「育成分野および概要」として「メカトロニクス分野の創意的グローバル技術人育成」とあり、具体的には①水原市近隣地域の産業体が要求する中間技術人材養成のための実践的戦略準備、②産業体、大学、地方自治団体および職能団体との相互戦略体制構築、③職業意識、職業基礎能力、外国語能力および専門技術力を備えた創意的な問題解決力を持った対応型専門技術人材を育成することが目標として掲げられている（水原ハイテク高校 2013: 187）。

水原ハイテク高校は、「新しい概念の職業学校」（マイスター部長）の創設を目指してマイスター高校指定の申請を行い、2009 年度に第 2 次選定マイスター高校として選定されるに至った。同校はサムソン電子の協力企業体に人材を供給することを目的にマイスター高校として選定されたのである。

平澤機械工業高校も水原ハイテク高校も、第 2 次選定のマイスター高校であるが、第 1 次・2 次のマイスター高校の選定過程においては、まず産業体と協議しながら学校が計画書を作成し、市・道教育庁の審査を経て教育科学技術部⁽¹⁶⁾で審査を受けるのが選定の手順であった。つまり、これらの学校は「学校自発型」のマイスター高校と位置づけることができる。この点においては、次に述べる美林女子情報科学高校も学校自発型のマイスター高校と位置づけることができる。

現在の校長であるチャン・ピョンガプ氏は、特性化高校時代の 2007 年度に校長に就任したが、同校がマイスター高校として 2010 年に開校した後、2011 年に校長の開放型公募制度に応募し採用された結果、改めて校長に就任した。

マイスター高校の開校は現校長であるチャン・ピョンガプ氏の主導によるところが大きい。最初のきっかけは、李明博政府への政権移行期に発表された国政課題「高校多様化 300 プロジェクト」（教育科学技術部 2008: 2）の中のマイスター高校に、チャン氏が着目したことによる。そこには、自律型私立高、寄宿型公立高などがあげられていたが、その中にマイスター高もあり、50 校開校が目標とされていた。チャン氏は偶然にその話を耳にし、マイスター高校に職業教育の理想を見出した。チャン氏はそれまで同校で職業教育に邁進してきたが、卒業生が専攻分野と関連の薄いところに就職していたことにやりがいを感じられずにいた。「マイスター高では自分の専攻分野で就職することができる。これはまさに私が目標としてきたことだ」と述べた。

チャン校長は、「本校が専攻分野とする IT 分野は絶え間なく発展するものである。そうした絶え間なく発展していくものについて行くために IT という分野を選んだが、それは別の職業教育の先頭に立つものだ」という。ソウル市教育庁の意向に沿って同校はモバイルコンテンツ分野の特性化高校として指定を受け 5 年間運営されたが、その後「もっと何かしなければならない」と考えていたときに、李明博政府のマイスター高構想が発表された。その際、多くの専門家たちと協議を重ね、今後 IT がどの方向に進むかを検討し、ニューメディア分野に将来性があるという結論に至った。その当時は「ニューメディア」という言葉自体が一般に認知されていなかった。マイスター高校の申請にあたっては、審査委員に説明するのに労力を要したという。「その当時の審査委員たちは伝統的な工業分野、ハードウェア、自動車や造船や製鉄分野の方々で、ソフトウェアは専門外だった。私たち自身もニューメディアや放送通信融合分野に、非常に多くの人材が必要とされていることを認識していなかった」という。

「ニューメディア、ソフトウェア分野の人材は今後さらに不足することが予測されるので、早急に教育を始める必要があると要請したが、私立高校であり女子校でもあったため困難を極めたが、説得を重ねて漸くマイスター高校として認定された」という。チャン氏は「本校は唯一の私立女子高校のマイスター高である」ことを特に強調していた。

(3) 産業需要対応型教育課程の策定と運用

(ア) 産業需要対応型教育課程の策定

第2節で、それぞれのマイスター高校には前提となる地域戦略産業と産業需要があることを述べた。それぞれの学校において、その産業需要に応えるための教育活動の根幹になるのが教育課程である。産業需要対応型教育課程はどのように策定されたのだろうか。平澤機械工業高校マイスター部長であるチョ・ヨンヒョン氏⁽¹⁷⁾によると、教育課程は自動車・機械分野で産業体が要求する技術を分析し、策定した。教育課程の決定権は学校長にあるので学校内部で研究し策定したのだという。

教育課程の決定権は一般高校の場合は市・道教育監にあるが、マイスター高校の場合は公募制校長に教育課程を含めて学校運営に対する権限が与えられている。学校長に教育課程の決定権が与えられているのは、「産業体が要求する技術に一貫性を持って柔軟に教育課程を変えられるようにするためだ」という。また、教育課程は実際に運営をしながら、問題点があれば1年に一度ずつ修正している。

次に、平澤機械工業高校と同じ京畿道内にある水原ハイテク高校の教育課程の編成過程について見てみることにする。同校のマイスター部長は、「産業需要に対応した教育課程の編成は、学校の教師だけで行うのには無理がある」と述べ、同校の場合は韓国職業能力開発院に設置されたマイスター高支援センターに教育課程の編成を委託したという。第2節で述べたとおり、水原市はサムソン電子の本社を持つ、いわばサムソン電子の企業城下町とも呼べるが、サムソン電子の協力企業体から構成される「サムソン電子協成会」にアン

ケート調査を行い、産業体が要求する科目や条件を調査して、どのような教育課程で授業を運営しなければならないかを協議して教育課程を編成したという。

(イ) 放課後教育活動⁽¹⁸⁾

——産業需要対応型教育としての「放課後教育課程」

これまでマイスター高校の教育課程について見てきたが、これらはマイスター高校の正規授業の時間内に運営されるものである。それに加えて、より産業需要に直結した教育は正規教育課程外で「放課後教育活動」として行われる。正規授業は理論と基礎基本を扱い、放課後教育活動は「産業体適応型教育、産業体適応型技術者を養成する教育」(平澤機械工業高校マイスター部長)を行う。放課後教育活動を主に担当するのは、産業体から派遣される産学兼任教師⁽¹⁹⁾である。放課後教育活動は「産業体で要求する技術を教育する。正課教育時間にできないことを、放課後教育時間に産業体の人が来て授業をして、産業体が要求する深さのある技術教育を行う。とても重要な政策」である。

美林女子情報科学高校においては、授業のプログラムは2部構成となっており、「正規教育課程」は15時50分までで、「放課後教育課程」は16時30分から17時20分、夕食を挟んで、18時30分から21時30分の2回に渡って行われる。正規教育課程はもちろん、放課後教育課程も全員参加である。美林女子情報科学高校の「対応型放課後学校運営方針」には「特定分野の職業基礎能力と熟練した技術・技能を備えることができるように、学校認証制度を3年間連携して実施し、学校正規教育課程を補完、拡大した内容を教育」することや「実用中心の英語、日本語、中国語関連プログラムを運営して国際人として養成」することが謳われている(美林女子情報科学高校 2013: 67)。

授業の担当は、正規教育課程は学校の教師が主に担当する。一方、放課後教育課程は実際に企業で活動している産学兼任教師や外部講師が主として担当し、実務中心の教育を行う。生徒にとっては実践的な知識や技術を学ぶ機会となるため、放課後教育活動がマイスター高校の教育課程運営における特徴となっている。

(ウ) 寄宿舎生活の意義

マイスター高校には寄宿舎が整備され、在校生に無償で提供されているが、その理由として次の3点が挙げられる。一つめは前項で述べたとおり、マイスター高校では放課後教育活動が夜遅い時間まで行われているため、通学自体が困難だからである。マイスター高校の教育課程は学習内容が他の学校より多く、履修時間は他の高校に比べるとマイスター高校の方が10%から15%多い。

二つめは、マイスター高校の入学試験は全国単位で行われるため、遠隔地から入学する生徒がいるためだ。例えば、水原ハイテク高校の場合、在校生の出身地域別内訳は京畿道外から来ている生徒は10～15%、水原市に居住している生徒は全体で20～30%ほどで、残りの生徒は京畿道圏から来ている。通学が可能な生徒は約20%しかない。同校の場合は通学可能な生徒も含めて、全員が寄宿舎生活をしているという。マイスター部長によると、マイスター高校では生徒の募集単位が全国であるため、どの学校でも寄宿舎が整備されているが、通学可能な生徒も含めて生徒全員が寄宿舎に入るかどうかは学校によって異なるという。

三つめは、生徒の社会生活に対する適応力の伸長を図るためである。水原ハイテク高校のマイスター部長によると、寄宿舎で団体生活をする意義は、勉学に専念できる環境を整備するとともに、生徒の社会的自立を促し、就職後の社会生活への適応力の伸長を図るためであると述べている。

(4) マイスター成長経路を担保する戦略と意義

(ア) 「100%就業」を果たす手立て

——MOU⁽²⁰⁾と就業支援官制度

「韓国型マイスター成長経路」とは、マイスター高校卒業後まず就職してそのあとに大学等に進学し、継続して学位取得を目指すものである。では、韓国型マイスター成長経路は、具体的にどのように運営されているのだろうか。

マイスター高校は、卒業生がすべて就職を果たすことを前提に運営される学校だ。そのために、産業需要に対応した教育課程を編成し、寄宿舎を整備して運営していることを前節で述べた。正規

教育課程と放課後教育課程の運営に加えて、生徒の「100%就業」を推進するために、生徒の就職までを含めたMOUが締結され、生徒の就職を支援する「就業支援官」が置かれている。

美林女子情報科学高校には、現在MOUを締結している企業は200社あるが、将来的には240社との締結を目標としている。同校には3つの学科が40人ずつの定員で置かれているので、1学年の定員は120名である。仮に2年に1人ずつ、120名の生徒を採用してもらうとなると、就職先の企業は240社必要になるのだという。サムソン電子やKTDSのように、企業の中には1年に10～20人も採用する企業もあるので、同校の卒業生を人材として確保するのに苦勞する企業もある。企業への就職は学校を経由する。企業の情報を学校が管理し、企業がどのような技術的専攻分野の能力と性格を備えた生徒を求めているかを把握し、生徒とのマッチングを図っている。

就職先の企業を開拓して、生徒と企業のマッチングにおいて役割を果たすのが就業支援官である。平澤機械工業高校は、2010年に開校したマイスター高校21校の中でいち早く2012年6月に「就業100%」を達成したが、これは就業支援官制度によるところが大きいという。マイスター部長は、「就業支援官とは、産業界を発掘して生徒たちの就業を斡旋し、生徒を産業界に就職させる専門家だ。学校長が生徒の就業を重視した学校経営政策を策定し、学校予算の中で就業支援官を採用した」と述べている。

(イ) 先就業後進学制度と「仕事・学習並行制」

先就業後進学制度は韓国型マイスター成長経路の中核を成す制度であるが、第2期生までしか卒業生を輩出していない現状としては試験的な運用にとどまっている学校もある(水原ハイテク高校)が、「後進学制度は、生涯職業教育の次元で国家が政策として行っている」ので、「2～3年後には後進学に対する必要性が高まってくるだろう」という(平澤機械工業高校)。

美林女子情報科学高校の場合、第2期生までで約240名の卒業生を輩出したが、「仕事・学習並行制」(後述)により大学に通っている卒業生はおおよそ30名であるという。第1期生に関して

は112名の卒業生全員が就職を果たしたが、そのうち「仕事・学習並行制」に基づいて韓国産業技術大学に通う者は8名という資料があるので、就職後に進学する生徒は増加傾向にある（美林女子情報科学高校 2013: 12）。事実、卒業生を対象に行った調査によると、卒業生の80%以上が大学に行くことを望んでいるという。

マイスター高校では卒業生の100%就職を原則としているが、韓国では社会通念上、大学に進学して学位を取得することが重要視されているため、就職後も継続して学習しスキルアップを図ることができる機会を提供することが必要だと考えられている。就職後に大学教育を受ける機会としては、「在職者特別選考」による進学制度、サイバー大学、社内大学、放送大学などがある。

さらに、現在の朴槿恵政府では「仕事・学習並行制」が奨励されるようになった。前政権から続いている在職者特別選考では就職して3年間の経歴を経た後に大学（夜間課程）への進学を申請できるが、仕事・学習並行制では就職してすぐに大学に進学することを選択できる。この制度では、企業での月曜日から金曜日までの勤務を大学の側が専攻分野の実務単位として認め、週末に大学に行って勉強する方式が採用されている。「実務は会社で、理論は大学で担当する」というプログラムである。学生の授業料は政府がほとんど全額を支援し、この制度を活用する企業に対しても政府から支援がある。

（ウ）職業キャリアのフォローと支援のプログラム

マイスター高校には、卒業前に生徒を100%就職させるだけでなく、卒業後も卒業生の職業キャリアを追跡するシステムが設けられている。この制度は美林女子情報科学高校では「ICPP」⁽²¹⁾と呼ばれ、平澤機械工業高校では「卒業生追跡管理ソフト」と呼ばれる。

ICPPは、美林女子情報科学高校入学時から10年間に渡って運営されるプログラムで、「高校で3年、卒業後勤務を7年間継続して、学位も取得し、その分野で名匠になる」というマイスター育成のコースを想定している。時期別のプログラム運営方針は以下のとおりである（美林女子情報科学高校 2013: 108）。

- ①在学3年間：職業価値観確立、専攻分野職業情報探索、中・短期目標設定を通じた職務適応力向上
- ②就業1～3年次：ICPPシステムを活用した職務適応度確認および生涯設計支援、ポートフォリオ管理ツール提供を通じた経歴管理
- ③進学1～4年次（就業4～7年）：学科適応度確認および持続的経歴ポートフォリオ管理、再就業および起業支援

ICPPの運用方法の1つは、生徒が既に使用しているSNSであるフェイスブックを通じて公示事項を生徒に伝達し、それに対する回答をウェブ上のICPPシステムで収集するというものである。もう1つは、教師と卒業生がメンター・メンティーシステムを取り入れる方法によるものである。現在すべての教師が卒業生3人をメンティーにしているが、2期生が卒業したので、すべての教師は6人のメンティーを担当していることになる。ICPPは、「完璧なプログラムではないが、卒業生と教師と学校がネットワークをつくり、どの時期にどの会社に勤務し、どのようなプロジェクトを遂行しているのか、大学教育はいつどのような形で受けるのかなどの点について、常にカウンセリングをするプログラムを運営している」という。私立である同校は教師の異動がないため、安定して卒業生のフォローにあたれるのは長所である。

平澤機械工業高校では、同様のプログラムが「卒業生追跡管理ソフト」として運営されている。生徒が就職する際には、会社を選択するときから自己の能力、適性、技術分野を検討した上で、就業支援官からの支援も受けてマッチングを図るが、それでも会社を離脱する現象が生じうる。

2013年2月の卒業以前は全員の就業が決まり、100%就業が達成できていたが、3月1日時点では97.2%となり、7月現在の「残存率」は90%である。就職した会社で就業をどの程度継続しているかを示す指標が「残存率」である。生徒には職業選択の自由があるので離脱した卒業生にペナルティを課すことは当然できないが、離脱した卒業生に対して再教育を施して就職させている。マイスター高校が就業率90%以上を維持していることが、「高卒就業文化」を先導し、李明博政府か

ら朴槿恵政府に変わってもマイスター高政策が維持される基本的な基準になっているのだという。就業率90%以上を維持する方策として、平澤機械工業高校でもメンター・メンティープログラムが運営されているが、美林女子情報科学高校と異なるのは、卒業生のメンターを務めるのが、卒業生が就職した産業体の社員であるという点である。マイスター部長によると、このプログラムは「企業の担当者がメンターとして、卒業生たちの職場適応の助けになってくれる」制度であり、「メンターが未来を語り、この技術を学ぶとこれからこんなビジョンが開ける、もう少し努力してみなさい、このように指導してくれ、激励してくれ、困難を解決してくれる。そのようなプログラムを今年から運営して、就業率を維持している」のだという。

(5) 学生の選抜と教育費用の支援

(ア) マイスター高校の入学生選抜

——全国単位と早期入試

特殊目的高校であるマイスター高校は優秀な生徒を全国単位で選抜することができる。特殊目的高校には優先選抜権が与えられ、早期（10月）に生徒を募集することができる。

美林女子情報科学高校では、マイスター高校になる以前も学生のレベルは「相当にハイクラスだった」とされ、少なくとも中学校で上位圏40%以内くらいの生徒が入学してきていた。マイスター高校になると入学生のレベルはさらに上昇して、上位圏20%くらいまでになっている。

過去においては実業系の高校の社会的なイメージは高くはなかった。「就職もうまくできず、また、大学にもうまく行けなかった」からである。だから「勉強もできず、家庭も大変で、人文系の高校に行けず、実業系に来たというような認識があった」。しかし、マイスター高校指定後は、「マイスター高に入ることができたら、自分が選んだ専攻分野でいいところに就職もできるし、大学にも行ける」ということになり、「マイスター高に来る子たちは、まずまずの人文高に行ける子でも入れないくらいにレベルが高くなった」という。保護者の期待も高い。「教育費がかからず、就職は

100%で、大学にも行こうと思えば行ける。就職についても、単に仕事に就けるというのではなく、自分の専攻分野に就職できると誇らしげに言える。しかも、有名大学の大卒者が入ってくる企業に入れる」という理由からである。入試倍率は、2014年度の場合、2.4～3.0倍の間にある。他の特性化高校の場合は1倍台で、定員に満たない学校もあるという。なお、入学定員120名のうち、80%（96名）はソウル市及びその周辺の出身者、20%（24名）は地方出身者と規定されている。

また、同校の新入生の選考においては、7名の産業体関係者が参与するとともに、ニューメディア分野の適性があるかどうかの検査試験を行っており、この適性検査が新入生一般選考基準の20%を占めている。この検査は、「メディア総合適性検査」と呼ばれ、「メディア関連産業分野の職業的性格特性とメディア関連学科に適合した適性を検査する目的で、本校と心理検査専門機関および協約産業体が共同開発した検査」によって適性を判定するものである（美林情報科学高校2013: 61）。

(イ) マイスター高校における教育費用の支援

マイスター高校の学費は全額免除であり、寄宿舎費用も無償であるが、その経費は教育部と市道教育庁から支給される。マイスター高支援センター長のキム・ジョンウ氏によると、第1次・2次選定校の場合、マイスター高校に指定されると1校あたり25億ウォンずつ支援を受け、施設や機材の整備を行う。また、運営費として年6億ウォンずつ4年間支援を受ける。それ以降は、学校が所属している市道教育庁から予算が与えられる。

平澤機械工業高校では、マイスター高校指定以前は国や地方自治体から職業教育のための投資は多くなかったが、指定後は教育部と京畿道教育庁から5割ずつ、職業教育に対する投資が大きくなされるようになった。それに加えて、平澤市から35億ウォンという資金が提供され、生徒たちが使用する教育機材が産業現場で使っているのと同じものになり、産業体が要求する技術水準で教育を行うことができるようになった。そのため、卒業生に対する産業体の満足度も高い。またその資金によって寄宿舎や体育施設も充実したものに

なった。平澤機械工業高校がマイスター高校に指定されることによって、平澤地域の産業社会に肯定的な影響を多く及ぼしたが、特に中小企業体への技術者供給において将来の展望が開かれた。この政策が5年、10年続くと、中堅・中小企業体の技術者不足解消に大きな役割を果たすことが期待される。「生徒が入りたいと思う学校に変わり、お金が投入されて機資材も変わり、産業体から好まれるようになり、いい生徒が来て、職業教育の大きな花を咲かせるマイスター高校になった」とマイスター部長は語っていた。

2014年10月13日に行われた「第10次マイスター高選定計画説明会」資料⁽²²⁾によると、マイスター高校に選定されると、その基盤造成のための開校準備金50億ウォンが特別交付金として支援される。また、マイスター高校運営費は毎年度9～11億ウォンが普通交付金として交付されることになっており、その金額は学級数によって規定されている⁽²³⁾。

さらに、産業体の中には優秀な生徒には奨学金を支給するところもある。美林女子情報科学高校の場合は、サムソン電子が1学年末に選抜を行い、生徒1人当たり年間250万ウォン、残り2年間の在学中に計500万ウォンを奨学金として支給する。学校長によると、教育費用をめぐるマイスター高校と産業界との関係について、かつては学校のみで人材を養成しようとしていたが、政府の政策が変わり、産業体が学校教育と連携して人材を育てるという方向に変わりつつあるという。

マイスター高校は今までのところ、生徒の学費や寄宿舎費を免除し、施設設備費や運営費についても政府や自治体が巨額の予算をつぎ込んで運営されている。産業需要に対応した人材を学校という機関を通して育成しているのだが、機資材や奨学金の支給という形で、教育に関わる費用を産業体自体にも負担させようとする流れが生じつつあると考えられる。

(6) 開放型公募制校長と学校運営の自律性

マイスター高校の校長は、校長資格証を有しない民間からも志願できる公募制をとっている。すなわち、「特殊目的高等学校の指定および運営に

関する訓令」(教育部訓令第33号、2014年2月25日施行)第20条第1項に「教育監は校長資格証を所持しない者も、初・中等教育法施行令第90条第1項第10号の学校⁽²⁴⁾の長に志願できるように、校長を公募しなければならない」と定め、開放型公募制校長の制度を採り入れている。マイスター高支援センター所長のキム・ジョンウ氏によると、2010年3月に開校したマイスター高校21校のうち民間企業出身の公募制校長は9名⁽²⁵⁾で、具体的には釜山自動車高校(校長の直前の勤務先はルノーサムソン自動車)、東亜マイスター高校(同、サムソン電子)、ウルサンマイスター高校(同、プンサン金属)、クミ電子工業高校(同、LG電子)などの学校が挙げられていた。当該学校の専攻分野に一致する産業体の人士を公募制校長として採用することに重点が置かれ、より円滑な産学協力を狙いとしていたという。

開放型公募制校長の制度を取り入れ、学校運営の自律化を図る狙いはどこにあるのだろうか。美林女子情報科学高校の学校長は「マイスター高は教育課程運営や学校運営が相当に自律的で、素早く急激に変化する産業界に歩調を合わせる装置だ」と語る。かつては新しい技術に対応するために教育課程を変更しようとしても、承認申請をしてから承認を得るまで相当な時間がかかった。それでは発展の速い産業界のニーズについて行くことはできない。マイスター高校の教育課程で自律性が要求される所以はここにある。また、マイスター高校ではMOUを締結した企業から、教師資格証がなくても専門家を招聘して、産学兼任教師として生徒を教育することができる。平澤機械工業高校の学校長は、「人事権や予算編成などにおいて自律的に学校を運営することができるようになった。大きな枠組みは政府レベルで決まるのだが、相当な部分が学校に自律権が与えられる。教育課程編成においてもかなりの部分を実情に合うように編成できる」と述べ、教育課程が自律化された⁽²⁶⁾ことを歓迎している。

産業需要に対応した教育課程は、実際には学校の教師のみで編成・担当されるわけではない。マイスター高支援センター所長のキム・ジョンウ氏によると、第1次・2次選定マイスター高校の教

育課程編成は、当該マイスター高校の教師の他に、マイスター高支援センターの担当者、産業体の担当者、専門大学の教授等から構成されるプロジェクトチームによって進められた。そこでは、労働市場でどのような人材が必要なのか、職務を分析することによって必要とされる知識、技能、態度などを把握し、その分析結果に基づいてどのような科目をどの時期にどの程度時間を配置すればよいのかを議論し、教育課程に反映させたという。マイスター高校の教師も当然参画するのだが、教師もまた労働市場を理解し、放課後教育活動にどのようなプログラムを入れたらよいのか、専攻分野のクラブ活動はどのように展開すれば生徒が就職するときに有利に働くのかを判断することが可能になるのだという。

マイスター高校は教育課程自律運用の学校、つまり「労働市場が要求する通りに教育課程を開発して編成、運営する学校」なのである。開放型公募制によって任命された学校長が4年間という任期を保障された上で教育課程の編成と運営を含めた権限を与えられ、自律的に学校を運営することこそがマイスター高校に必須の要件なのだ。

おわりに

2010年に開校したマイスター高校は、地域戦略産業に優秀な高卒者を送り出して「産業名匠」へと育成する「先就業後進学」という新たなキャリアパス戦略の起点として、学校の自律的運営のもと、産学の有機的連携下で休暇・放課後も活用した全人的教育を行うという、国家レベルの一大教育改革から生まれた制度である。また、マイスター高校制度とは、産業政策と教育政策とをセットで組み込み、人材育成を図ろうとするシステムである。本稿ではマイスター高校3校を事例として取り上げ、その教育実態を明らかにした。

2010年に開校したマイスター高校21校は、2013年2月に第1期生を輩出し、高い就業率のみならず、それぞれの専攻分野を活かした就業を果たしていることに注目すると、マイスター高校制度は現時点において当初の目標を概ね達成していると評価できる。

ただし、本稿のこうした結論には次の2点の留保がある。マイスター高校制度は、その誕生からまだ日が浅い。従って、本稿もマイスター高校制度の現在地を捉えているに過ぎない。マイスター高校制度は2010年に開校した21校から現在も開設が続く、いわば現在進行中の「動いているもの」である⁽²⁷⁾。本稿はその「動いているものを捕まえる」営みである。加えて、「マイスター成長経路」は高校卒業後、10年、20年のスパンで構想されたものであり、その評価を下すには今後の経過を待たなければならない。殊に、「先就業後進学」がマイスター成長経路においてどのような意味を持つかは、今後明らかにすべき課題である⁽²⁸⁾。

2点目は、マイスター高校制度自体が内包する課題である。マイスター高校制度が現在抱えている課題を3つ挙げたい。1つめは、マイスター高校が産業需要対応型であることに存在意義がある高校である故の危うさである。マイスター高校制度は、地域戦略産業の要請に基づいた高校教育改革に活路を見いだした教育システムであるが、急速に変化する産業人材需要に学校教育システムを構成する生身の教師と生徒がどこまで対応し続けられるかは、十分に注視する必要がある⁽²⁹⁾。2つめは、マイスター高校と既存の特性化高校との格差が懸念されることである。マイスター高校制度は設立当初から高校段階の職業教育の先導モデルとされ、マイスター高校のシステムが他の特性化高校へと拡大することが期待されているのは事実である。しかしながら、マイスター高校制度が定着し、名実ともに特性化高校の先導的な役割を果たしていくには、膨大な学校運営資金の調達や産業体と連携した教育課程の編成および運営などの点で多くの課題がある。3つめは、産業需要対応型であるにもかかわらず、学校または専攻分野によって就職率に差が生じていることである⁽³⁰⁾。事例として取り上げた平澤機械工業高校の就職率は、1期生（2013年）96.50%、2期生（2014年）86.29%、3期生（2015年）95.57%、4期生（2016年）90.91%と概ね高い値を示しているが、年度によって変化している⁽³¹⁾。他のマイスター高校も含めて、就職率の低下および変化の背景にどのような要因があるのか、今後の検証が必要である。

〈参考文献〉

(日本語)

- 安倍誠 2010. 「韓国高等教育機関における技術者の養成とその進路」佐藤幸人編『アジアの産業発展と技術者』アジア経済研究所。
- 有田伸 2006. 『韓国の教育と社会階層「学歴社会」への実証的アプローチ』東京大学出版会。
- 石川裕之 2011. 『韓国の才能教育制度——その構造と機能——』東信堂。
- 馬越徹・韓龍震 2013. 「韓国——多様化と自律性の拡大を目指して」馬越徹・大塚豊編『アジアの中等教育改革 グローバル化への対応』東信堂。
- OECD 編著 岩田克彦・上西充子訳 2012. 『若者の能力開発 働くために学ぶ』明石書店。
- 金早雪 2011. 「韓国の青年雇用ミスマッチへの2つの対応戦略——技術教育改革と社会貢献・起業支援——」『海外社会保障研究』Autumn2011 No. 176、53-65ページ。
- 佐藤幸人編 2010. 『アジアの産業発展と技術者』アジア経済研究所。
- 服部民夫 2005. 『開発の経済社会学 韓国の経済発展と社会変容』文眞堂。

(韓国語)

- 교육과학기술부 [教育科学技術部] 2008. 『교육살리기, 과학기술강국 건설——2008년 대통령 업무보고 주요 국정과제 실행계획——』교육과학기술부.
- 교육과학기술부 [教育科学技術部] 2010. 『방과후 학교 질적 수준 제고 방안』교육과학기술부.
- 김정훈 [キム・ジョンフン]ほか 2014. 「경기도 산업 구조의 특성과 국민경제적 역할」『Issue & Analysis』No. 153 경기개발연구원.
- 미림여자정보과학고등학교 [美林女子情報科学高校] 2013. 『취업 명품학교 육성을 위한 산학협력체제 구축 방안 연구』미림여자정보과학고등학교.
- 수원하이텍고등학교 [水原ハイテク高等学校] 2013. 『교육과정운영계획서』수원하이텍고등학교.
- 우석훈 [ウ・ソクフン]、박권일 2007. 『88만원 세대』레디앙미디어. (= 2009. 金友子・金聖一・朴昌明訳『韓国ワーキングプア 88万ウォン世代』明石書店.)
- 장명희 [チャン・ミョンヒ]、김중우、최수정 2011. 『마이스터고 운영 현황과 과제』14-15호 한국직업능력개발원.
- 조동섭 [チョ・ドンソプ]ほか、2009. 『2009 교육정책 진단 및 추진방안 탐색』교육과학기술부.
- 지식경제부 [知識経済部]・한국산업기술진흥원 [韓国産業技術振興院] 2012. 『2012 산업기술인력 수급동향 실태조사 보고서 2011년 기준』한국산업기술진흥원.
- 최준섭 [チェ・ジュンソプ]・김광선・한상호 2001a. 「공업계 고등학교의 문제점과 개선 방안 I——공업계

- 고등학교 졸업생과 산업체를 중심으로——」『大韓工業教育学会誌』제 26 권 제 1 호.
- 최준섭 [チェ・ジュンソプ]・한상호・고광대 김광선 2001b. 「공업계 고등학교의 문제점과 개선 방안 II——공업계 고등학교 재학생과 교사를 중심으로——」『大韓工業教育学会誌』제 26 권 제 2 호.
- 한국직업능력개발원 마이스터고지원센터 [韓国職業能力開發院 마이스터高支援센터] 2011. 『마이스터고의 추진성과와 발전 과제』한국직업능력개발원.
- 한국직업능력개발원 [韓国職業能力開發院] 2013a. 『THE HRD REVIEW』16 권 2 호 한국직업능력개발원.
- 한국직업능력개발원 [韓国職業能力開發院] 2013b. 『마이스터고 졸업생의 노동 시장 이행 성과 분석』한국직업능력개발원.

- (1) 韓国教育開發院・教育統計サービス (http://kess.kedi.re.kr/publ/publFile?survSeq=2015&menuSeq=3645&publSeq=3&menuCd=66624&menuId=1_2&itemCode=02&language=) 参照 (2016 年 8 月 5 日アクセス)。なお、「高等教育機関」は、専門大学、一般大学、産業大学、教育大学、放送通信大学、技術大学、各種学校を含む。
- (2) 韓国語では「산업수요맞춤형고등학교」という。直訳すれば「産業需要に合わせた注文型の高等学校」であるが、本稿においては「産業需要対応型高等学校」とする。
- (3) 마이스터高校の特徴については、ここに挙げた文献を基に、聞き取り調査で得られた情報を加味して5点に整理した。
- (4) 教育部ホームページ (<http://www.moe.go.kr/web/290/ko/board/view.do?bbsId=52&boardSeq=19285>) 参照 (2016 年 8 月 5 日アクセス)。
- (5) 『中央日報』ホームページ (<http://news.joins.com/article/3294609#none>) (2016 年 8 月 5 日アクセス)。
- (6) 23 の専攻分野は具体的には、自動車・造船・鉄鋼・石油化学・機械・ロボット・電子・半導体・ニューメディア・モバイル・ソフトウェア・エネルギー・航空・港湾物流・海洋・海外建設プラント・造船海洋プラント・親環境農畜産・漁業水産物加工・馬産業・食品・バイオ産業・医療機器の各分野がある。
- (7) 2015 年 2 月 3 日付『韓国経済』紙によると、第 1 次・2 次選定 마이스터高校 21 校の 2013～2014 年の学校別の就職率について、韓国港湾物流高校のほか、全北機械工業高校、平澤機械工業高校、群山機械工業高校が就業率 8 割未満の 마이스터高校として挙げられている。下位 3 校は造船・自動車・機械分野の 마이스터高校であるが、同じ専攻分野でも高い就職率を保っているところもあるため、就職率低下

- の要因は精査する必要がある。『韓国経済』ホームページ (<http://www.hankyung.com/news/app/newsview.php?aid=2015020340901>) (2016年8月5日アクセス)。
- (8) キム・ジョンウ (김종우) 氏に対するヒアリング調査は、2013年8月5日に韓国職業能力開発院マイスター高支援センターにおいて行った。
- (9) 平澤機械工業高校に関するヒアリング調査は、2013年8月2日に平澤機械工業高校において行った。ヒアリング対象者は学校長ソ・クァンドン (서광돈) 氏およびマイスター部長チョ・ヨンヒョン (조용형) 氏である。本稿におけるインタビューの引用は、この際のヒアリング調査によるものである。
- (10) 教育部ホームページ (www.moe.go.kr/web/100026/ko/board/download.do?boardSeq=65647) 参照 (2016年2月1日アクセス)。
- (11) 美林女子情報科学高校に関するヒアリング調査は、2014年3月27日に美林女子情報科学高校において行った。ヒアリング対象者は学校長チャン・ピョンガプ (장병갑) 氏、教頭イ・ヒョンウォン (이형원) 氏および広報担当教師ホ・ユミョン (허유명) 氏である。本稿におけるインタビューの引用は、この際のヒアリング調査によるものである。
- (12) マイスター高校42校の設置者別内訳は、国立6校、私立5校、公立31校となっている。韓国の全高校数に占める私立高校の割合が4割を越えていることを考慮すれば、マイスター高校に占める私立高校の比率は小さいと言えるだろう。
- (13) 水原ハイテク高校に関するヒアリング調査は、2014年3月26日に水原ハイテク高校において行った。ヒアリング対象者はマイスター部長ミン・ジヒョン (민지현) 氏である。本稿におけるインタビューの引用は、この際のヒアリング調査によるものである。
- (14) マンド社はブレーキやサスペンション、ステアリング装置などを主な製品とする自動車部品メーカーである。
- (15) 韓国標準産業分類によると、ICT製造業は電子部品、コンピューター、映像、音響および通信装備製造業を意味する。
- (16) 韓国では教育政策を司る省庁の名称がたびたび変更になる。1948年：文教部→1990年：教育部→2001年：教育人的資源部→2008年：教育科学技術部→2013年より再び教育部となる。
- (17) チョ・ヨンヒョン氏は教職経験が20年ほどの電気科教師で、平澤機械工業高校には5年勤務している (インタビュー当時)。マイスター担当部長教師を務め、マイスター高校の総括業務を担当している。
- (18) 2006年に教育人的資源部が示した「放課後学校」の推進背景としては教育格差解消、低出産・高齢化などの社会変化への対処、私教育費軽減があった (教育科学技術部 2010: 11)。本節で述べるとおり、マイスター高校の放課後教育活動は産業需要対応教育を目的としており、趣旨が異なる。なお、ヒアリング調査の中で「放課後教育活動」は、「放課後学校」「放課後教育課程」等の名称でも呼ばれていた。本稿ではそれぞれのヒアリング調査で使われた名称をそのまま用いることにするが、すべて同じ事象を示す。
- (19) 産学兼任教師はMOU (了解覚書) 締結先の企業からマイスター高校に派遣される外部講師である。学校において教師資格証なしで授業を担当することができる。美林女子情報科学高校の場合、産学兼任教師は2014年度に40名ほど在籍していた。それぞれの企業で勤務があるため、時間割の編成は複雑多様で、運営には労力を要する。
- (20) Memorandum of Understanding：ここではそれぞれのマイスター高校と企業の間で締結される了解覚書を指す。
- (21) ICPPP : Individual Career Plan Program : 個人経歴管理プログラム。ヒアリング調査では「추수지도 (追隨指導)」とも呼ばれていた。
- (22) マイスター高ホームページ (https://www.meister.go.kr/jsp/w090/w_notice_R.jsp?nSeq=4682&prevnext_nSeq=3) 参照 (2016年2月1日アクセス)。
- (23) 「地方教育財政交付金法施行規則」別表2にはマイスター高運営費単位費用として、18学級未満：9億ウォン、18学級以上27学級未満：10億ウォン、27学級以上：11億ウォンと明記されている。
- (24) 「産業界の需要に直接連携した対応型教育課程を運営する高等学校」つまり、マイスター高校を指す。
- (25) 2013年8月5日のヒアリング調査時点での数字である。
- (26) マイスター高校の教育課程編成・運営については「特殊目的高等学校の指定および運営に関する訓令」第19条第2項に「産業界の需要を教育に直接反映するために必要な場合、教育部長官が告示する教育課程総論と異なって、自律的に教育課程を編成・運営することができる」と定めている。
- (27) 2015年10月26日に発表された「教育部報道資料」によると、第11次マイスター高校として3校が選定されたことにより、マイスター高校は計47校が選定されたことになる。また、第5次以降に選定されたマイスター高校の中には、その選定過程に政府部署の推奨があるケースが散見されるようになり、「地域戦略産業」のとりえ方も変容しつつある。マイスター高ホームページ (http://www.meister.go.kr/jsp/w090/w_notice_R.jsp?nSeq=5742&prevnext_nSeq=2) 参照 (2016年2月1日アクセス)。
- (28) 美林女子情報科学高校を2014年2月に卒業 (第2期生) し、(株) ナビワークスに勤務しながら韓国産

業技術大学校に通う卒業生2名を対象に、2014年8月4日にヒアリング調査を行ったが、卒業後まだ日が浅く、後進学が自身のキャリアにおいてどのような意味を持つかはまだ明確に自覚されていない。また、マイスター高支援センターのキム・ジョンウ氏は、先就業後進学の企業にとっての意義は、長期的に見れば生産性にどのくらい寄与できるかということだろうが、今後持続的に見ていかねばならないと述べている。

- (29) マイスター高校転換以前の水原ハイテク高校には建築科や土木科があったが、産業界が要求する人材需要には適合しないため、両学科は廃止されている。

当然、該当学科の教員は別の学校に異動することになった。また、マイスター高支援センターのキム・ジョンウ氏によると、マイスター高校は他の高校に比べると仕事量が多いため、教師が忌避する傾向があるという。このため、マイスター高校に勤務する教師には、市道教育庁ごとに「昇進加算点」制度が設けられている。

- (30) 注(7) 参照。

- (31) 平澤機械工業高校ホームページ (http://www.ptmt.hs.kr/site/ptmt/diy/diy_subpage.html?aseq=2&bseq=64) 参照 (2016年8月5日アクセス)。